

米国 1～3月期の実質個人消費は3四半期ぶりに拡大 (09年3月個人消費・所得)

発表日: 2009年5月1日(金)

～税負担の軽減などが消費を下支え～

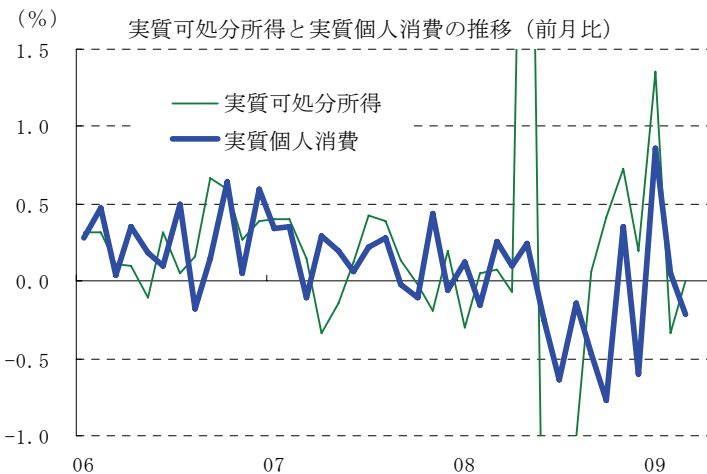
第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

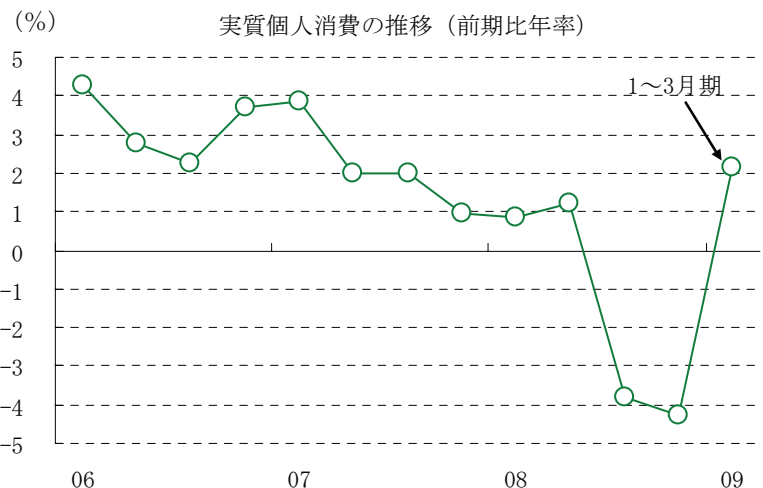
(03-5221-5001)

3月の実質個人消費は前月比▲0.2% (前月同+0.1%)と減少した。財別(実質)では、サービス消費が前月比+0.1%と加速したが、自動車など耐久財消費が同▲0.8%と減少幅を拡大、非耐久財消費は同▲0.6%と減少に転じた。ただし、1、2月合計で0.5%上方改定されたため、1～3月期の実質個人消費は前期比年率+2.2%と3四半期ぶりに拡大した。

名目個人消費も前月比▲0.2%と減少したが、1、2月合計で0.3%上方改定されており、実質的には市場予想の同▲0.1%よりも良い内容。個人消費支出(PCE)デフレーターが前月比+0.0%と横ばいとなったため、実質と同率の伸びとなった。



(出所) 米商務省

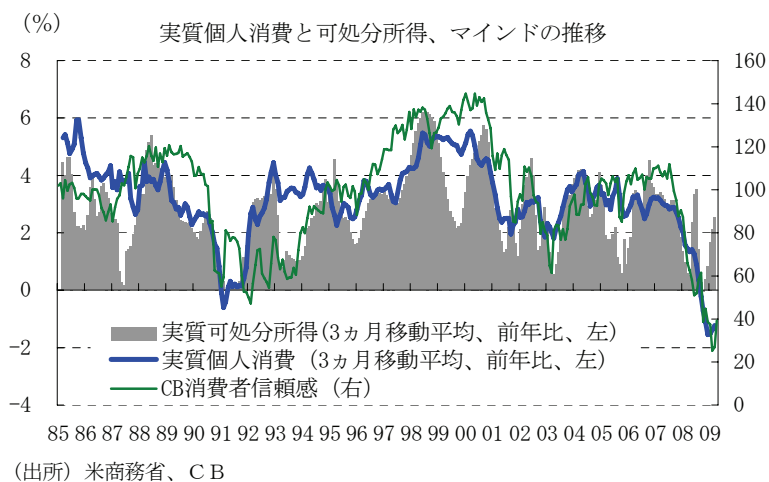
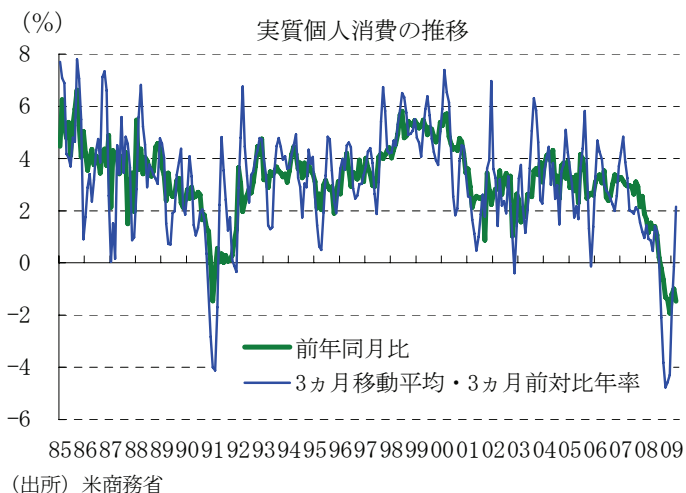


個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

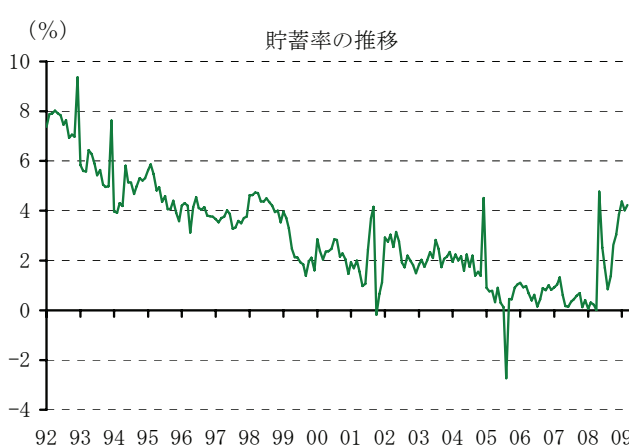
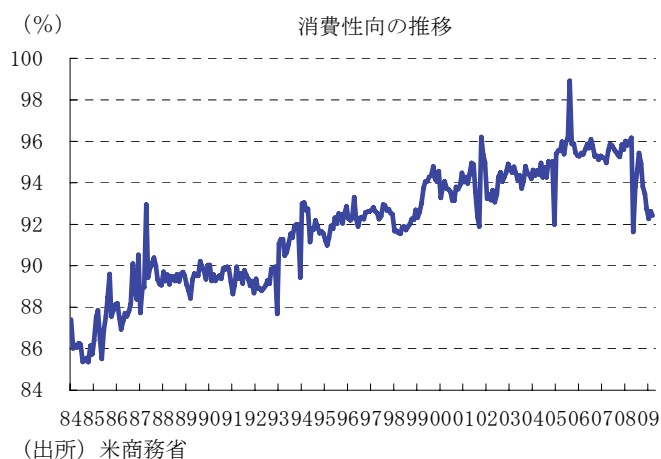
	名目 (Current dollars)			実質 (Chained(1996)dollars)			貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	可処分所得	個人消費		
08/08	+0.3	▲1.0	▲0.2	▲1.0	▲0.1	+0.8	
08/09	+0.1	+0.2	▲0.4	+0.1	▲0.5	+1.4	
08/10	▲0.1	+0.0	▲1.2	+0.4	▲0.8	+2.6	
08/11	▲0.5	▲0.4	▲0.7	+0.7	+0.4	+3.0	
08/12	▲0.3	▲0.3	▲1.1	+0.2	▲0.6	+3.9	
09/01	+0.1	+1.6	+1.1	+1.4	+0.9	+4.4	
09/02	▲0.2	+0.0	+0.4	▲0.3	+0.1	+4.0	
09/03	▲0.3	▲0.0	▲0.2	+0.0	▲0.2	+4.2	

モメンタムを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率の実質個人消費は+2.2% (前月▲0.1%)と8ヵ月ぶりにプラスに転じた。雇用環境の悪化、資産価格の下落、借入れコストの上昇等が抑制要因になっているものの、税負担の軽減、大幅な値下げ販売、リファイナンスの拡大、良好な天候によって個人消費は勢いを取り戻した。

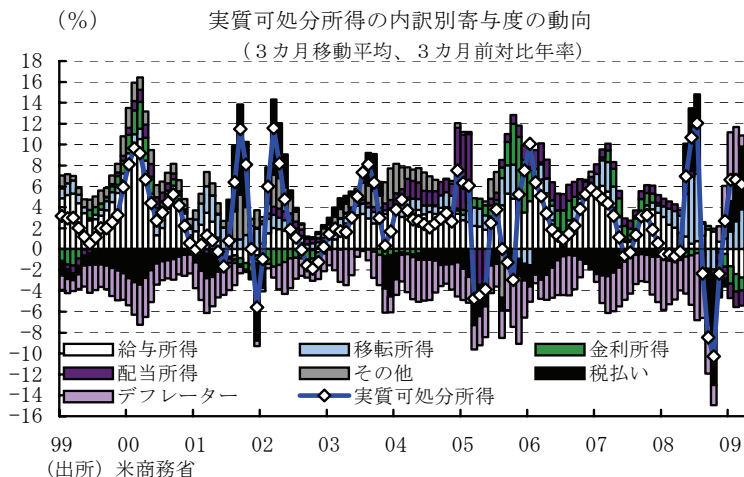
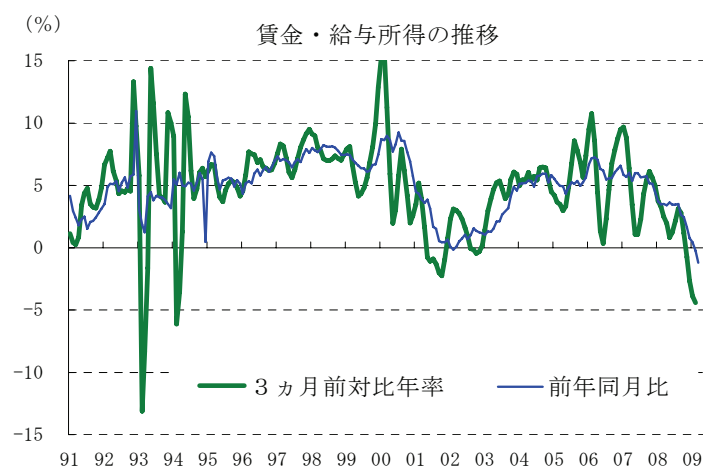
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



3月の消費性向は可処分所得伸びが横ばいとなったが、消費が減少したため92.4%と前月の92.6%から小幅低下した。低水準の消費者マインド、資産価格の下落にもかかわらず、3月の貯蓄率は4.2%と前月の4.0%から小幅上昇にとどまり、懸念されている急激な貯蓄率の上昇が回避されている。

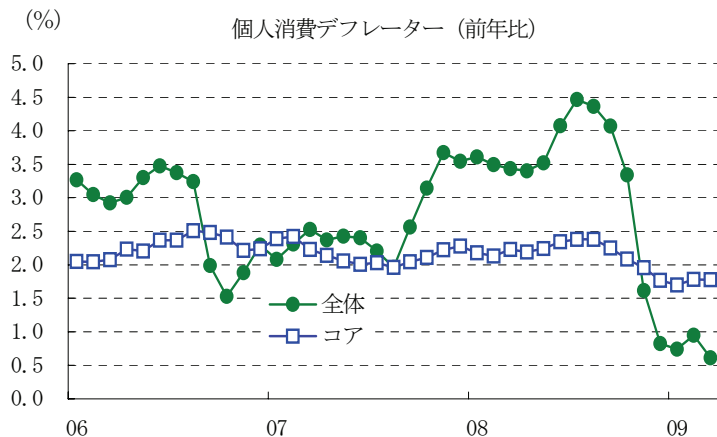
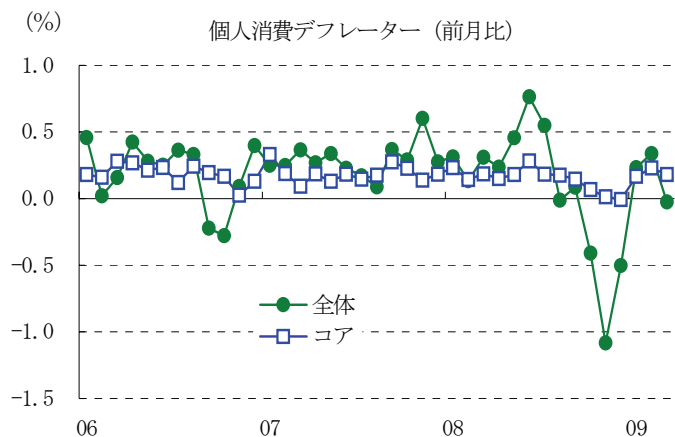


3月の給与所得は製造業、サービス業で減少した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも▲4.4%（前月同▲3.9%）とマイナス幅を拡大しており、雇用の大幅な減少を背景に給与所得環境は悪化度合いを強めている。一方、3月の可処分所得は、税支払いの減少、政府部門報酬の拡大ペース加速によって前月比0.0%（前月0.0%）と横ばいとなった。実質可処分所得は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+6.2%（前月+6.6%）と、前述の要因に加え、物価の下落によって高い伸びを維持した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

物価動向については、FRBがインフレ面で最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターは3月に前月比+0.18%、前年同月比+1.779%と小幅鈍化した。また、足元で実質購買力をみるうえで重要性が増している個人消費支出デフレーターは3月に前月比+0.0%と横ばいとなった。今後に関しては、値下げ販売によって財価格が下落するものの、医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇が予想されること、エネルギー価格の下落が見込み難いことを背景に、PCEデフレーターは上昇を続け実質購買力の悪化要因になると見込まれる。



今後の消費動向に関しては、失業保険の給付期間延長、減税の実施、値下げ販売などが下支え要因になると予想される。ただし、消費者ローン、自動車ローン等での融資姿勢の厳格化などによる信用の逼迫・借入れコストの上昇、雇用環境の悪化、住宅など資産価格の下落、消費者マインドの低い水準、物価全体での上昇により、年内の個人消費（前期比）は緩やかな拡大ペースにとどまる公算が大きい。